平成23年12月1日 木曜日　官　報　（号外第258号）　20

様式第10号

経済センサス-活動調査

㊙ 基幹統計調査

【10】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（個人経営者用）

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（内線：　　）

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成24年２月１日
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	

3 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体

4 開設時期

●開設時期に○囲みの印字がない場合は、**現在の場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	開設月	11
昭和59年以前	昭和60～平成６年	平成７～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	→　月	平成24年

5 従業者数

●２月１日現在の従業者数を記入してください。

●「**①個人業主**」：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人

●**個人業主の家族**で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。

●「**常用雇用者**」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めずに雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年１月にそれぞれ18日以上雇用している人

●「**⑥臨時雇用者**」：１か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

			男	女
(1) 貴事業所に所属する従業者数	① 個人業主		人	人
	② 個人業主の家族で無給の人		人	人
	③ 有給役員（無給役員は除く）		人	人
	常用雇用者	④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
		⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）	人	人
	⑥ 臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）		人	人
	⑦ 合　計（①～⑥の合計）		人	人
		⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）	人	人
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人（受入者）		⑨ 出　向	人	人
		⑩ 派　遣	人	人

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 → □
・平成23年１月から12月までの１年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

●**平成23年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）

●「**調査票の記入のしかた**」５ページに掲載の「**確定申告**」との**対応表**などを参照して記入してください。

		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 売上（収入）金額								
② 費用総額（売上原価＋経費計）								
費用の内訳（特掲）	③ 給料賃金（専従者給与を除く）							
	④ 地代家賃							
	⑤ 減価償却費							
	⑥ 租税公課							

7 事業別売上（収入）金額

●記入に当たっては、「**調査票の記入のしかた**」６～７ページを参照してください。

●６欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）

●金額で記入できない場合は、６欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

●自己建設による不動産取引収入は「**(オ) ③建設事業の収入**」になります。

●倉庫業での収入は「**(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入**」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「**(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入**」になります。

●土地、建物、駐車場の賃貸収入は「**(カ) ⑩不動産事業の収入**」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「**(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入**」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「**(カ) ⑰上記以外のサービス事業の収入**」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「**(カ) ⑯社会教育、学習支援事業の収入**」になります。

●店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「**(カ) ⑭飲食サービス事業の収入**」になります。調理済みの飲食料品の販売は「**(エ) ②小売の商品販売額**」になります。

●「**(カ) ⑰上記以外のサービス事業の収入**」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。

事業別内訳		売上（収入）金額（百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）	又は割合（%）
(ア) 農業、林業、漁業の収入			
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額			
(エ) 商業	① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）		
	② 小売の商品販売額		
(オ) 建設業、サービス関連産業A	③ 建設事業の収入（完成工事高）		
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		
	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		
	⑥ 運輸、郵便事業の収入		
	⑦ 金融、保険事業の収入		
	⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入		
(カ) サービス関連産業B	⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		
	⑩ 不動産事業の収入		
	⑪ 物品賃貸事業の収入		
	⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		
	⑬ 宿泊事業の収入		
	⑭ 飲食サービス事業の収入		
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		
	⑯ 社会教育、学習支援事業の収入		
	⑰ 上記以外のサービス事業の収入		
(キ) 学校教育事業の収入			
(ク) 医療、福祉事業の収入			
合　計		６欄①の売上（収入）金額	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

8 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合

●該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

1 一般消費者と行った → □□□ %
2 他の企業と行った
3 行わなかった

・６欄「①売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

●**平成23年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含みません。

1 設備投資を行った → ・取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産（土地を除く）								
無形固定資産（ソフトウェアのみ）								

2 設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、冷暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

11 自家用自動車の保有台数

●**業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。

(1) 貨物自動車 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。	台
(2) 乗用自動車	台
(3) バス	台

第２面にお進みください。 →

サービスB（個）